

新日本婦人の会大阪府本部との協議等議事録（要旨）

政策企画室 広聴担当

1 日 時 令和6年3月22日（金）午前10時00分 ～ 正午

2 場 所 市役所地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 新日本婦人の会大阪府本部

4 協議等の趣旨 令和5年度要望書についての協議

5 出 席 者

（団体側）

22人

（本 市）

デジタル統括室 1人 危機管理室 2人 万博推進局 2人 I R推進局 3人

計画調整局 2人 福祉局 3人 こども青少年局 3人 健康局 5人 建設局 2人

教育委員会事務局 11人

6 議 事

（1）大阪万博の中止について（項目番号一）

団体要望概要

- ・ 2億円のトイレを作るより、能登半島地震被災地の復興を優先してほしい。
- ・ 安全面で不安がある中で、子どもたちを招待することはやめてほしい。
- ・ 夢洲は津波が起こった際に避難ができないと思うが、どう考えているのか。
- ・ トイレの入札が不調になり、よりコストがかかることはどう考えるのか。
- ・ 防災計画は作成中とのことだが、移動ルートのことも含めて具体的に考えてほしい。
- ・ 来場者数に応じた処理ができる汚水処理場は準備できるのか。
- ・ 工事事業者が土日も含めて働かないといけない状況になるくらい建設が遅れている点についてどう認識しているのか。
- ・ 夢洲は本当に危険。何かあったときに大阪府・市がどう責任を持つのか考えないといけない。また、子どもたちに世界を見せるのであれば、タブレット等オンラインを活用することで、万博会場に行く必要がなくなる。（意見のみ）
- ・ 小学校へのクーラー設置が万博工事の影響で遅れている。また、市役所玄関前にあるミクミク像も無駄である。もっと生活する人のためにお金を使ってほしい（意見のみ）
- ・ 熱中症等での救急車搬送方法も考えないといけないが、道路渋滞で救急車が入れない可能性もある中では、万博は開催すべきではない。（意見のみ）

- ・万博会場は交通アクセスも悪く、防災対策も計画中となれば素人目で見ても危険であり、万博は中止しかないと思う。4月12日までに万博中止を決断してほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・万博開催準備より被災地の復興復旧を優先する点については、国、博覧会協会、大阪市も同じ認識でいる。
政府において被災地復興に必要な資機材等の需要を把握し、万博の工事調達等によって能登半島の復興に支障が生じることがないように計画的に進められていると認識している。
大阪府・市として政府や博覧会協会と情報共有を密にしながら被災地の復旧復興に支障が生じることがないように引き続き万博の準備を進めていきたいと考える。
- ・子どもの無料招待は、世界の課題解決に繋がる最先端の技術を全国の子どもたちが直接体験することで、新しい未来社会を作る世代が育まれることが万博の意義の1つだと考えている。
- ・地震等が発生したときの防災対策については、博覧会協会、大阪府・市、国及び病院を含めた関係機関と計画を作成しており、防災基本計画（初版）は発表している。防災基本計画に基づき詳細なマニュアル作成も進めており、来場者の方々が安心安全で楽しめる万博運営をめざし準備を進めている。
- ・会場内のトイレについては、万博会場（155ヘクタール）に会場全体の公共トイレとして約40ヶ所を計画しており、公共トイレ40ヶ所のうち8ヶ所は、若手の建築家を活用した公衆トイレを設計敷設予定と聞いている。大阪府・市が会場建設費の一部を負担しているため執行状況はモニタリングしている。博覧会協会がトイレの入札が不調になったことに対してどう対応をするかは、協議のうえ調整を進めたいと考える。
- ・防災計画については、博覧会協会において専門家にご意見いただきながら、南側・北側ルートで滞留することも含めて、具体的な検討・計画作成を進めている。
- ・污水处理場に関しては博覧会協会と大阪府で污水处理の工事、夢洲会場の水処理の工事を進めており、汲み取り式にはならない。今のところ2025年1月供用開始に向け工事を実施していると聞いている。
- ・博覧会協会が施工する100か国以上のタイプB・Cのパビリオンは着工している状況。

（2）IRの誘致について（項目番号二）

団体要望概要

- ・ラスベガスはたくさんのカジノがあることで賑わっているが、1か所しかできない大阪に、本当に国内外から多くの人を訪れ、経済効果が生まれると思っているのか。
- ・懸念事項対策に取り組むとのことだが、具体的にどのような問題があり、それに対してどのような対策をとろうとしているのか。
- ・依存症は簡単に治るものではないので、本人だけでなく家族も不幸になる。カジノは人の不幸の上に成り立つ産業であり、憲法の趣旨に反しているので、早く誘致を断念してほしい。

本市説明概要

- ・来訪者数等については、IR事業者において実績・知見等を踏まえて推計されているもので、合理的なものであると認識している。また、IRは、民設民営の事業として、IR事業者が自らの

出資や借入れにより資金調達を行い、リスクを負って1兆円を超える投資を行うもので、金融機関も厳しい審査を行っているもの。これらを総合的に勘案すると、実現性のある相応の計画であると認識している。

- ・懸念事項対策のうちギャンブル等依存症対策について、I R事業者においては、法律に基づく規制を遵守した上で、自らの知見やノウハウを活かし、本人・家族申告による利用制限措置など、カジノへの依存防止策を実施することとしている。また、大阪府・市においては、「(仮称)大阪依存症センター」を新たに設置し、総合的な取組みを進めていく。I Rの設置を契機に、既存のギャンブル等に起因する依存症も含め、減らしていくことを目標に取組みを進めていく。
- ・I Rは民間投資による経済波及効果や雇用創出効果など、大阪の経済成長に大きく貢献するもの。また、納付金や入場料を活用し、ギャンブル等依存症対策などの懸念事項対策や子育て・福祉等の住民福祉の増進などに活用することで、府民・市民の暮らしの充実を図り、大阪・関西の持続的な成長につなげていく。

(3) 大阪市独自のコロナ対策について(項目番号四 1～4)

団体要望概要

- ・コロナ治療薬の費用について、現在は医療保険の負担割合が3割の方は9,000円までというように制限があるが、4月からは単純に3割を負担することとなり、高額な治療薬もある中、薬代だけでも多額の負担となる可能性がある。大阪はコロナで多くの方が亡くなったということもあったので、国に支援を求めたり、市独自に補助するなど検討いただきたい。
- ・福祉施設に勤めていたが、職員や通われている方で一人でも感染すると一気に広がるということがある。施設等での定期的なPCR検査は今後どうなっていくのか。
- ・国が放り出したからこそ、身近な自治体の大阪市が何かしてくれないのか。
- ・感染制御支援チームの予算はどの程度か。
- ・感染制御支援チームは具体的にどのようなことをするのか。
- ・コロナの経験を活かして、しっかりと今後の感染症に備えてもらいたい。市民の命を守ることに全力を尽くしてほしい。(意見のみ)
- ・各区の保健福祉センターについて権限を強化し、保健所としての事業ができるようにしてもらいたい。(意見のみ)

本市説明概要

- ・コロナについては、昨年5月8日に5類感染症へと位置付けが変更されたが、急激な変化を緩和するため、その後、移行期間として一部公費負担の措置等が継続されていたものの、国の方針としてこの3月で移行期間を終了し、4月からは通常の医療体制へ移行されることとなっている。医療費についても、通常の保険負担割合に応じた負担となり、高額療養費制度の適用も行われることから、その中で対応いただくこととなる。
- ・高齢者施設等での従事者の定期検査などの措置についても3月末で終了となる。
- ・基本的には国、府の方針を踏まえて、本市としても、この間、新型コロナにおいて実施していた特別な支援は終了し、通常の対応へ移行していく。しかしながら、高齢者施設等の感染制御という部分に関しては、やはり重症化リスクの高い方が多く入所されていることから、本市と

しても重要視しており、これまで設けていた医師、看護師だけでなく介護福祉士等も含めた市独自の感染制御支援チームについて、令和6年度も継続し、必要に応じて派遣することとしている。

- ・令和6年度予算で500万円程である。
- ・施設でのクラスター発生時に、施設の方が、どうすれば感染が治まるのか、対応に苦慮されている場合に、感染制御の経験のある医師、看護師等を現地に派遣し、実地を確認しながら必要な指導を行うものである。

(4) 避難所となる小学校の体育館へのエアコン設置について（項目番号五 4）

団体要望概要

- ・要望への回答にて、「避難が長期化した場合には、避難所を中学校へ集約する」とあるが、長期化とは具体的にどれくらいの期間になるのか。

本市説明概要

- ・災害後、インフラが復旧するにつれて被災者が避難所から自宅に戻っていくと避難所で生活する避難者は減少していく。避難所となっている学校でも教育活動を再開させる必要があり、各小学校にて教育活動を行っていくために小学校の避難所の避難者を中学校の体育館へ集約していくことになる。こういった主旨になるがその時期は災害の程度によって異なるため、具体的な期間を示すことはできない。

また、現時点での市の方針は本回答作成時点とは変わり、小学校体育館へ空調機を設置する方針となっているが集約についての考え方は変わっていない。

(5) 正規の教員について（項目番号六 1）

団体要望概要

- ・正規の教職員を増やして欲しい。
- ・教員の欠員状況について把握しているのか。

本市説明概要

- ・教職員の定数については、法律に基づき国からの定数措置を受け、配置しているところであるが、我々としても、学校現場の繁忙の状況等は認識しており、引き続き、国に対して定数改善の要望を行ってまいりたい。
- ・令和6年3月1日現在で、小学校64名、中学校12名の欠員が発生している。
令和6年度より、学校における年度途中の欠員の解消のため、本務教員による欠員補充制度の創設し、産休・育休取得者等の代替教員を担う特別専科教諭を小学校50名、中学校15名加配する予定。

(6) 学級編制について（項目番号六 2）

団体要望概要

- ・指定都市の中で大阪市のみが少人数学級を導入していないと認識している。導入は検討されていないのか。

- ・段階的に実施されている 35 人学級は良い取り組みと思っているか。
- ・良いと考えているのであれば、全学年での導入を希望する。(意見のみ)

本市説明概要

- ・導入については国の基準に則り実施してまいる。
- ・良いものと認識している。

(7) 統廃合について (項目番号六 3)

団体要望概要

- ・統廃合で環境が変わると学校に行きたくない子も増え学校はそのままが良い。通える範囲に通える学校を残してほしい (意見のみ)
- ・児童数が増えているところもあり、校舎建設等で運動場が狭くなるなど課題がある。(意見のみ)
- ・小学校は地域コミュニティの拠点である。小中学校は義務教育であるが、どこの小学校に行くのか、さらに行っても統廃合で無くならないかと保護者は悩むことになっている。(意見のみ)

(8) 小学校体育館の空調について (項目番号六 4)

団体要望概要

- ・体育館空調の予算が 4 千万円だけ取れている、という話を聞いたが設置まで出来るのか。
- ・体育館空調は、機器があれば 1 日で設置できるものか。家のエアコンなら数時間もあれば設置出来ているが。

本市説明概要

- ・4 千万円というのは、設置の前段階で実施する調査費用を指していると思われる。実際の中学校体育館への空調機器の設置には 1 校でもおおよそ 3 千万円程度の工事費用を必要としており、それらの空調機器を全市一律で設置する予算については、令和 6 年度以降で確保を進めることになると思われる。
- ・中学校へ設置済みの体育館空調機器の場合、実際の現場での工事期間は 3 か月程度を要している。室外機の設置には大型クレーン車を使用しており、また配管の設置や仕上げ等も進めていったとしても、先述の期間は要することになる。家庭用のエアコンのように簡単に設置できるものではないことをご理解いただきたい。

(9) 「全国いっせい学力テスト」「大阪府チャレンジテスト」「小学生すくすくウォッチ」「大阪市統一テスト」「大阪市小学校学力経年調査」の実施について (項目番号六 5)

団体要望概要

- ・テストが多すぎて子どもたちはテスト勉強のため、睡眠不足になり、追い詰められている。子どもを追い詰めるようなテストはやめてほしい。

本市説明概要

- ・「中学生チャレンジテスト」は、大阪府教育委員会が調査結果を活用して大阪府公立高等学校入学者選抜における評定の公平性の担保に資する資料を作成すること等を目的に実施している。生徒一人一人が、自らの学習到達状況を正しく理解することにより、自らの学力に目標をもつこ

とも大切であるため実施している。

(10) 学校トイレの個室に返却不要の生理用品を設置することについて（項目番号六 9）

団体要望概要

- ・児童生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、生理用品を全校に配布してほしいが、現在の状況を教えてほしい。

本市説明概要

- ・大阪市立の小中学校においては、児童生徒が必要な時に生理用品を対面及び非対面で手に取ることができる環境を整えるよう学校向けに通知を行い、女子トイレ（個室含む）や手洗場等、各学校の実情に合った提供場所において設置しているところである。

(11) こども医療費の窓口負担について（項目番号七 1）

団体要望概要

- ・令和6年4月からようやく所得制限が撤廃されるが、次は窓口負担の廃止をお願いしたい。窓口負担を廃止すると20億円かかると聞いている。高槻市では窓口負担の廃止に向けて準備を進めており、大阪市も窓口負担の廃止を検討してもらいたい。
- ・厳しい財政状況がというが、医療費助成に回せる予算があるはず。

本市説明概要

- ・大阪府下のすべての市町村が、大阪府の補助金交付要綱をもとにこども医療費助成制度を実施しており、給付の仕組みそのものに関わるものであること、また、厳しい財政状況から困難であると考えている。
- ・令和6年度予算案では約131億円を計上しており、令和5年度予算に対し約35億円の大幅増となっている。所得制限を撤廃した影響もあるが、新型コロナウイルス感染症の公費負担終了による医療助成費の増、インフルエンザ等の感染症患者の増が大きな要因となっている。これらにしっかり対応していきたいと考えている。